

# 令和4年度

野洲市一般会計・各特別会計決算及び基金運用  
状況並びに公営企業会計決算審査意見書並びに  
健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率審査意見書

野洲市監査委員

## 目 次

### 令和4年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	3
1	各会計の総括	3
2	決算収支の状況	4
3	財政運営の状況	4
第4	各会計決算の結果	5
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	15
2	特別会計	23
(1)	国民健康保険事業特別会計	23
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	介護保険事業特別会計	24
(4)	墓地公園事業特別会計	25
(5)	基幹水利施設管理事業特別会計	26
(6)	工業団地等整備事業特別会計	26
3	財産に関する調書	26
(1)	公有財産	26
(2)	物品	27
(3)	基金	27
第5	むすび	28
	決算資料(別表)	31

### 令和4年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	49
第2	審査の日	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
	[水道事業会計]	50
	[下水道事業会計]	55
	[病院事業会計]	60

### 令和4年度健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率審査意見書

第1	審査の概要	66
第2	審査の結果	66
第3	健全化判断比率審査の状況	66
第4	資金不足比率の状況	68

野 監 委 第 24 号  
令和 5 年 8 月 14 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

津村 俊二

令和 4 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された  
令和 4 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況を審査した結果  
について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和4年度野洲市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

令和4年度	野洲市一般会計歳入歳出決算
同	野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市各基金運用状況

### 2. 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年7月20日まで

### 3. 審査の方法

令和4年度野洲市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と予算の執行及び事務処理が適正かつ効率的、効果的に行われているかなどに主眼をおき審査を実施した。

審査では、各課の主な成果と課題調査書及び予算執行の実績報告書に基づき、各部局の所属長及び関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況の説明を受けるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の状況も考慮して審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は正確であると認めた。予算の執行及び事務処理についても大部分は適正に執行されているものと認めた。

### 第3 各会計決算の概要

#### 1. 各会計の総括

令和4年度野洲市一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

＜各会計の決算総括表＞						(単位：円)
区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	26,460,191,328	25,339,230,480	1,120,960,848	282,347,000	838,613,848	
特別会計	10,429,073,474	10,081,239,830	347,833,644	0	347,833,644	
内 訳	国民健康 保険事業	4,732,800,654	4,697,512,520	35,288,134	0	35,288,134
	後期高齢 者医療	708,447,992	691,827,462	16,620,530	0	16,620,530
	介護保険事業	4,697,992,519	4,406,161,077	291,831,442	0	291,831,442
	墓地公園事業	28,540,060	25,730,368	2,809,692	0	2,809,692
	基幹水利施設 管理事業	36,018,396	34,768,843	1,249,553	0	1,249,553
	工業団地等 整備事業	225,273,853	225,239,560	34,293	0	34,293
合計	36,889,264,802	35,420,470,310	1,468,794,492	282,347,000	1,186,447,492	

一般会計は、予算現額 28,475,712,000 円に対して歳入決算額 26,460,191,328 円で収入率 92.9%、歳出決算額 25,339,230,480 円で執行率 89.0%となっている。

また特別会計は、予算現額 10,686,724,000 円に対して歳入決算額 10,429,073,474 円で収入率 97.6%、歳出決算額 10,081,239,830 円で執行率 94.3%となっている。

## 2. 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

＜総計決算収支の状況＞			(単位：円)
区 分	一般会計	特別会計	合 計
1 歳入総額	26,460,191,328	10,429,073,474	36,889,264,802
2 歳出総額	25,339,230,480	10,081,239,830	35,420,470,310
3 差引額(1-2)	1,120,960,848	347,833,644	1,468,794,492
4 翌年度へ繰り越すべき財源	282,347,000	0	282,347,000
5 実質収支額(3-4)	838,613,848	347,833,644	1,186,447,492

総計決算における歳入歳出差引額は、1,468,794,492円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源282,347,000円を差し引いた実質収支額は、1,186,447,492円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計838,613,848円、特別会計347,833,644円である。

## 3. 財政運営の状況

普通会計を基準にした財政分析では、次表のような結果となった。

(注) 普通会計は、本市の場合、一般会計(民生費・社会福祉費・介護予防支援事業費の職員給与及び介護予防支援事業費、衛生費・保健衛生費・健康推進費の後期高齢者医療健康診査事業費を除く)及び墓地公園事業、基幹水利施設管理事業の各特別会計の総称。

＜収支状況(普通会計ベース)＞		(単位：千円)		
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
歳入 A	26,458,709	25,734,404	29,518,130	
歳出 B	25,333,689	24,755,294	28,671,850	
形式収支 C(A-B)	1,125,020	979,110	846,280	
翌年度繰越財源 D	282,747	27,952	52,792	
実質収支 E(C-D)	842,273	951,158	793,488	
単年度収支 F	△108,885	157,670	157,024	
基金積立金 G	1,117,128	400,788	326,488	
地方債繰上償還金 H	0	0	0	
基金取り崩し額 I	0	400,000	360,000	
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	1,008,243	158,448	123,512	

＜財政状況を示す各指数＞			
区分	実質収支比率(%)	財政力指数	経常収支比率(%)
令和4年度	6.3	0.785	91.8
令和3年度	6.9	0.798	91.4
令和2年度	6.1	0.823	93.5

普通会計では実質収支で 842,273 千円の黒字、単年度収支（令和 4 年度実質収支－令和 3 年度実質収支）は 108,885 千円の赤字となっている。実質収支比率は 6.3% となっており、一般的には 3～5% 程度が望ましいと考えられている。また、実質単年度収支は 1,008,243 千円の黒字となっている。

財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数を見ると、財政力指数は前年度と比較すると 0.013 ポイント減少して 0.785 となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して 0.4 ポイント増加して 91.8% となり、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものと考ええる。

## 第 4 各会計決算の結果

### 1. 一般会計

#### (1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	28,475,712,000 円
歳入決算額	26,460,191,328 円
歳出決算額	25,339,230,480 円
歳入歳出差引額	1,120,960,848 円

当初予算額 24,430,000,000 円に、補正予算額 3,604,806,000 円を追加し、また令和 3 年度からの繰越事業費及び繰越財源充当額 440,906,000 円を加算して、予算現額を 28,475,712,000 円としている。歳入決算額は 26,460,191,328 円、歳出決算額は 25,339,230,480 円で、歳入歳出差引額は 1,120,960,848 円となっている。

#### (2) 歳入

予算現額	28,475,712,000 円
調定額	27,179,702,531 円
収入済額（決算額）	26,460,191,328 円
不納欠損額	11,154,363 円
収入未済額	708,356,840 円

本年度の歳入決算額の予算現額に対する割合は、92.9%（前年度 96.1%）、調定額に対する割合は 97.4%（前年度 97.5%）となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

＜歳入款別決算額一覧表＞		(単位：円・%)		
区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構 成 比 率
市税	10,619,480,000	10,810,186,129	10,615,148,792	40.1
地方譲与税	149,491,000	149,491,000	149,491,000	0.6
利子割交付金	4,339,000	4,339,000	4,339,000	0.0
配当割交付金	43,320,000	43,320,000	43,320,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,288,000	34,288,000	34,288,000	0.1
法人事業税交付金	179,670,000	179,670,000	179,670,000	0.7
地方消費税交付金	1,216,261,000	1,216,261,000	1,216,261,000	4.6
環境性能割交付金	23,225,000	23,225,000	23,225,000	0.1
地方特例交付金	74,307,000	74,307,000	74,307,000	0.3
地方交付税	2,755,040,000	2,755,040,000	2,755,040,000	10.4
交通安全対策特別交付金	5,083,000	5,083,000	5,083,000	0.0
分担金及び負担金	250,498,000	228,676,796	215,148,642	0.8
使用料及び手数料	523,936,000	539,373,913	518,537,133	2.0
国庫支出金	4,573,954,000	4,224,419,766	3,888,575,856	14.7
県支出金	1,771,027,000	1,633,819,703	1,616,081,703	6.1
財産収入	150,114,000	165,715,303	165,715,303	0.6
寄附金	1,602,966,000	1,604,064,000	1,604,064,000	6.1
繰入金	675,354,000	675,353,449	675,353,449	2.5
繰越金	975,104,000	975,104,937	975,104,937	3.7
諸収入	438,662,000	564,571,535	428,044,513	1.6
市債	2,409,593,000	1,273,393,000	1,273,393,000	4.8
合 計	28,475,712,000	27,179,702,531	26,460,191,328	100.0



歳入決算額 26,460,191,328 円のうち、最も多いのは市税 10,615,148,792 円 (40.1%)、次いで国庫支出金 3,888,575,856 円 (14.7%)、地方交付税 2,755,040,000 円 (10.4%)、県支出金 1,616,081,703 円 (6.1%)、寄附金 1,604,064,000 円 (6.1%)、市債 1,273,393,000 円 (4.8%) の順となっている。

次に財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

< 自主・依存財源の状況 >

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	15,197,116,769	57.4	12,118,348,048	47.2
依存財源	11,263,074,559	42.6	13,552,655,760	52.8
計	26,460,191,328	100.0	25,671,003,808	100.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源 57.4%、依存財源 42.6% となり、自主財源が依存財源を上回る結果となった。

各款の歳入状況は、以下のとおりである。

### 『第1款』 市 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%)	
						徴収率	
						対予算	対調定
4			(163,393)				
	10,619,480,000	10,810,186,129	10,615,148,792	9,949,374	185,087,963	100.0	98.2
3			(141,179)				
	8,790,451,000	9,035,698,851	8,844,317,360	6,281,985	185,099,506	100.6	97.9

※ ( ) 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

収入済額は 10,615,148,792 円で、予算現額に対する割合は 100.0% (前年度 100.6%)、調定額に対する割合は 98.2% (同 97.9%) となり、調定額に対する収入率は 0.3 ポイント増加した。収入未済額は 185,087,963 円で、前年度比 11,543 円減少した。

各税目の収入状況は、次表のとおりである。

<市税の状況>

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
個人市民税	現年分		(125,287)			
		2,975,429,410	2,954,104,950	1,141,447	20,183,013	99.3
	滞納分		(10,206)			
		92,550,025	17,180,837	5,806,100	69,563,088	18.6
法人市民税	現年分					
		1,882,199,500	1,881,110,500	0	1,089,000	99.9
	滞納分		387,900	172,400	2,538,126	12.5
固定資産税	現年分		(19,094)			
		4,855,702,100	4,840,742,425	0	14,959,675	99.7
	滞納分		80,203,203	10,573,912	2,004,827	13.2
国有資産等	現年分					
		15,818,700	15,818,700	0	0	100.0
軽自動車税	現年分		(7,200)			
		153,136,600	151,065,400	12,900	2,058,300	98.6
	滞納分					
		8,101,320	1,475,698	811,700	5,813,922	18.2
環境性能割	現年分					
		9,116,900	9,116,900	0	0	100.0
市たばこ税	現年分					
		326,379,145	326,379,145	0	0	100.0
都市計画税	現年分		(1,606)			
		408,450,800	407,192,425	0	1,258,375	99.7
合 計			(163,393)			
		10,810,186,129	10,615,148,792	9,949,374	185,087,963	98.2

※ ( ) 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

『第2款』 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	149,491,000	149,491,000	149,491,000	0	0	100.0	100.0
3	149,277,000	149,277,000	149,277,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収し、道路の延長及び面積等によって地方公共団体に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等があり収入済額は149,491,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第3款』 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	4,339,000	4,339,000	4,339,000	0	0	100.0	100.0
3	7,225,000	7,225,000	7,225,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金は、県税として徴収された県民税利子割から徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額4,339,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第4款』 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	43,320,000	43,320,000	43,320,000	0	0	100.0	100.0
3	48,474,000	48,474,000	48,474,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金は、株式の配当所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は43,320,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	34,288,000	34,288,000	34,288,000	0	0	100.0	100.0
3	57,844,000	57,844,000	57,844,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は34,288,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	179,670,000	179,670,000	179,670,000	0	0	100.0	100.0
3	161,039,000	161,039,000	161,039,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を、市に対し従業員数で按分（令和4年度は経過措置として3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数）して交付するもので、収入済額は179,670,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第7款』 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,216,261,000	1,216,261,000	1,216,261,000	0	0	100.0	100.0
3	1,154,262,000	1,154,262,000	1,154,262,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、消費税地方分の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は1,216,261,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第8款』 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	23,225,000	23,225,000	23,225,000	0	0	100.0	100.0
3	18,798,000	18,798,000	18,798,000	0	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県が賦課徴収し自動車税環境性能割の収入額の44.65%が県から交付されるもので、収入済額は23,225,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第9款』 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	74,307,000	74,307,000	74,307,000	0	0	100.0	100.0
3	206,361,000	206,361,000	206,361,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施による減収分の一部を補てんする等の目的で国から交付されるもので、収入済額は74,307,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第10款』 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	2,755,040,000	2,755,040,000	2,755,040,000	0	0	100.0	100.0
3	2,725,278,000	2,725,278,000	2,725,278,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、2,755,040,000円で予算現額に対する割合は100.0%となっている。  
なお、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	普通交付税	特別交付税
4	2,448,915,000	306,125,000
3	2,422,489,000	302,789,000

『第 11 款』 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	5,083,000	5,083,000	5,083,000	0	0	100.0	100.0
3	5,373,000	5,373,000	5,373,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるもので、収入済額は5,083,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第 12 款』 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	250,498,000	228,676,796	215,148,642	261,700	13,266,454	85.9	94.1
3	370,614,000	336,215,260	323,081,715	344,400	12,789,145	87.2	96.1

収入済額は215,148,642円で、予算現額に対する割合は85.9%となっている。

主な収入は、私立保育所保護者負担金73,570,450円(内過年度分590,350円)、広域入所市町村負担金4,885,850円、学校給食負担金133,492,034円(内過年度分1,431,473円)などである。

『第 13 款』 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	523,936,000	539,373,913	518,537,133	900,950	19,935,830	99.0	96.1
3	511,181,000	517,531,241	497,118,981	170,200	20,242,060	97.2	96.1

収入済額は518,537,133円で、予算現額に対する割合は99.0%となっている。

収入済額の内訳は、使用料315,547,367円、手数料202,989,766円である。

主な収入は、保育所使用料(過年度分含む)74,617,740円、学童保育所使用料(過年度分含む)103,969,770円、市営住宅使用料(過年度分含む)68,625,560円、総合体育館使用料7,230,100円、ごみ収集手数料95,012,750円、クリーンセンター手数料

70,621,160円などである。

『第14款』 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	4,573,954,000	4,224,419,766	3,888,575,856	0	335,843,910	85.0	92.0
3	5,478,605,000	5,042,144,815	4,717,561,819	0	324,582,996	86.1	93.6

収入済額は3,888,575,856円で、予算現額に対する割合は85.0%となっている。

主な収入は、障害者自立支援費負担金670,949,163円、障害児施設給付費等負担金173,381,000円、児童手当交付金569,201,665円、子どものための教育・保育給付交付金347,895,530円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金128,534,108円、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金243,604,098円、地方創生臨時交付金(繰越分含む)427,735,508円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金166,000,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越)173,200,000円、子ども・子育て支援交付金120,283,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金115,529,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)(繰越分含む)94,514,040円などである。

『第15款』 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,771,027,000	1,633,819,703	1,616,081,703	0	17,738,000	91.3	98.9
3	1,705,028,000	1,571,682,941	1,545,104,941	0	26,578,000	90.6	98.3

収入済額は1,616,081,703円で、予算現額に対する割合は91.3%となっている。

主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金123,501,742円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金74,324,432円、障害者自立支援費負担金315,781,001円、障害児施設給付費等負担金87,195,017円、児童手当県負担金123,705,332円、子どものための教育・保育給付費負担金138,684,004円、福祉医療費補助金88,269,522円、地域子育て支援事業費補助金109,786,000円、多面的機能支払交付金46,855,183円、国スポ・障スポ大会市町競技施設整備費補助金71,492,000円、県税徴収事務委託金84,751,944円などである。

『第 16 款』 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	150,114,000	165,715,303	165,715,303	0	0	110.4	100.0
3	77,080,000	84,450,889	84,450,889	0	0	109.6	100.0

収入済額は 165,715,303 円で、予算現額に対する割合は 110.4%となっている。

主な収入は、土地貸付収入 20,602,208 円、不動産売払収入 139,143,568 円などである。

『第 17 款』 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,602,966,000	1,604,064,000	1,604,064,000	0	0	100.1	100.0
3	618,915,000	619,913,400	619,913,400	0	0	100.2	100.0

収入済額は 1,604,064,000 円で、予算現額に対する割合は 100.1%となっている。

主な収入は、まちづくり寄附金 1,602,964,000 円である。

『第 18 款』 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	675,354,000	675,353,449	675,353,449	0	0	100.0	100.0
3	523,484,000	523,482,750	523,482,750	0	0	100.0	100.0

収入済額は 675,353,449 円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

主な収入は、まちづくり基金繰入金 550,000,000 円、国民健康保険事業特別会計繰入金 2,687,680 円、その他介護保険事業特別会計繰入金 106,458,975 円などである。

『第 19 款』 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	975,104,000	975,104,937	975,104,937	0	0	100.0	100.0
3	838,948,000	838,948,410	838,948,410	0	0	100.0	100.0

収入済額は 975,104,937 円で、前年度明許費繰越金 27,952,000 円を含め、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

『第20款』 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	438,662,000	564,571,535	428,044,513	42,339	136,484,683	97.6	75.8
3	391,688,000	476,395,843	387,034,543	924,422	88,436,878	98.8	81.2

収入済額は428,044,513円で、予算現額に対する割合は97.6%となっている。

主な収入は、延滞金 6,796,221 円、病院事業会計長期貸付金元金収入 50,007,397 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 6,518,144 円、保健事業と介護予防との一体的実施委託料 6,204,202 円、市町村振興協会交付金 18,944,000 円、コミュニティ助成事業助成金 7,500,000 円、地域活動支援センターI型事業運営負担金 19,122,266 円、福祉医療高額療養費返還金 33,438,386 円、介護予防支援サービス費 13,200,727 円、児童発達支援給付費 15,947,505 円、学童保育所間食費(過年度分含む)12,486,700 円、生活保護費返還金 4,797,875 円、予防接種料 12,032,000 円、守山野洲行政事務組合職員出向費 15,792,860 円、破碎処理後の鉄類等売渡金 16,591,808 円、発掘調査原因者負担金 15,033,153 円、スポーツ振興事業収入 9,425,200 円などである。

『第21款』 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	2,409,593,000	1,273,393,000	1,273,393,000	0	0	52.8	100.0
3	2,887,858,000	2,756,058,000	2,756,058,000	0	0	95.4	100.0

収入済額は1,273,393,000円で、予算現額に対する割合は52.8%となっている。

主な収入は、ごみ処理施設整備事業債 41,700,000 円(内繰越分 25,900,000 円)、道路整備事業債 114,000,000 円(内繰越分 22,100,000 円)、公営住宅建設事業債 42,600,000 円、小学校施設整備事業債 39,800,000 円、中学校施設整備事業債 22,300,000 円、社会教育施設整備事業債 90,500,000 円、合併特例債 92,100,000 円、緊急防災・減災事業債 168,400,000 円、公共施設等適正管理推進事業債 291,400,000 円、臨時財政対策債 303,593,000 円などである。



### (3) 歳 出

予 算 現 額	28,475,712,000 円
支 出 済 額	25,339,230,480 円
翌年度繰越額	1,667,128,000 円
不 用 額	1,469,353,520 円

本年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、89.0%(前年度 92.4%)となっている。  
款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

〈歳出款別決算額一覧表〉

(単位：円)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	180,811,000	177,442,258	0	3,368,742
総 務 費	6,168,406,000	5,976,428,987	0	191,977,013
民 生 費	9,751,338,000	8,732,592,325	439,783,000	578,962,675
衛 生 費	2,709,325,000	2,445,431,509	0	263,893,491
労 働 費	33,876,000	33,731,721	0	144,279
農 林 水 産 業 費	341,134,000	296,451,558	17,339,000	27,343,442
商 工 費	156,349,000	151,535,613	0	4,813,387
土 木 費	1,400,483,000	957,295,785	359,257,000	83,930,215
消 防 費	706,946,000	696,299,342	0	10,646,658
教 育 費	4,640,823,000	3,526,487,413	850,749,000	263,586,587
公 債 費	2,376,221,000	2,345,533,969	0	30,687,031
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	28,475,712,000	25,339,230,480	1,667,128,000	1,469,353,520

各款の歳出状況は、以下のとおりである。

#### 『第1款』 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	180,811,000	177,442,258	0	3,368,742	98.1
3	182,481,000	179,843,616	0	2,637,384	98.6

議会費支出済額 177,442,258 円は、歳出総額の 0.7%となった。

主な支出は、議員報酬費 125,823,133 円、政務活動費 2,265,809 円、議会広報費 2,042,795 円、議会運営費 8,356,030 円である。

『第2款』 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	6,168,406,000	5,976,428,987	0	191,977,013	96.9
3	4,217,262,000	3,966,626,420	4,565,000	246,070,580	94.1

総務費支出済額 5,976,428,987 円は、歳出総額の 23.6%となった。

総務費の主な内容は、次のとおりである。

1 項 総務管理費

支出済額は 5,581,798,142 円で、主な支出は、人事管理費 27,741,180 円、広報発行費 9,336,466 円、基金積立費 3,243,582,377 円、庁舎等維持管理費 154,796,658 円、湖南広域行政組合(共通経費)負担金 55,517,000 円、コミュニティ活動推進事業費 99,760,411 円、ふるさと納税推進事業費 774,879,230 円、コミュニティセンター運営費 78,062,962 円、住民情報システム費 57,953,641 円、内部情報システム費 22,772,513 円、行政情報システム費 62,639,177 円などである。

2 項 徴税費

支出済額は 222,378,313 円で、主な支出は、税務管理費 23,165,833 円、市税賦課徴収事務費 36,359,553 円、固定資産評価替調査費 45,029,290 円などである。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 109,128,313 円で、主な支出は、戸籍住民基本台帳管理費 18,624,748 円、同繰越 4,565,000 円である。

4 項 選挙費

支出済額は 46,157,920 円で、主な支出は、参議院議員選挙費 15,136,868 円、滋賀県知事選挙費 11,491,374 円、滋賀県議会議員選挙費 4,988,712 円などである。

5 項 統計調査費

支出済額は 3,369,987 円で、主な支出は、指定統計調査費 1,500,101 円である。

6 項 監査委員費

支出済額は 13,596,312 円で、主な支出は、監査委員運営費 1,280,049 円である。

『第3款』 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	9,751,338,000	8,732,592,325	439,783,000	578,962,675	89.6
3	10,090,325,000	9,086,970,481	293,819,000	709,535,519	90.1

民生費支出済額 8,732,592,325 円は、歳出総額の 34.5%となった。

民生費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、新発達支援センター等新築事業 439,783,000 円である。

1 項 社会福祉費

支出済額は 5,131,198,754 円で、主な支出は、社会福祉協議会活動推進事業費 51,850,241 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 178,106,632 円、障がい者自立支援事業費 1,674,002,849 円、特別障がい者手当等給付事業費 24,711,710 円、心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費 12,654,530 円、障がい者福祉対策事業費 24,551,496 円、地域生活支援事業費 76,327,728 円、コミュニティバス運行費 77,300,952 円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費 15,901,318 円、福祉保健施設維持管理費 25,727,107 円、特別養護老人ホーム施設整備補助事業費 30,755,785 円、介護保険施設等準備促進事業費 42,154,000 円、介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業費 14,952,000 円、福祉医療費助成事業費 338,356,150 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 324,001,307 円、介護保険事業特別会計繰出金 718,440,437 円、後期高齢者医療負担金事業費 541,673,392 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 111,392,243 円、発達支援センター管理費 225,842,942 円、障がい分野重層的支援体制整備事業費 38,262,816 円などである。

2 項 児童福祉費

支出済額は 3,206,378,445 円で、主な支出は、児童対策推進事業費 47,967,018 円、児童扶養手当費 131,158,490 円、児童手当費 817,665,000 円、ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費 29,370,347 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 24,456,009 円、公立保育所・こども園運営費 81,318,306 円、同繰越 14,553,700 円、民間保育所保育費 747,586,293 円、民間保育所運営補助事業費 118,289,117 円、学童保育所運営費 382,422,238 円などである。

3 項 生活保護費

支出済額は 395,015,126 円で、主な支出は、生活保護施行事務費 4,807,637 円、生活保護費 354,381,745 円である。

『第4款』 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	2,709,325,000	2,445,431,509	0	263,893,491	90.3
3	2,592,688,000	2,370,454,092	34,650,000	187,583,908	91.4

衛生費支出済額 2,445,431,509 円は、歳出総額の 9.6%となった。

1 項 保健衛生費

支出済額は 1,298,457,233 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（保健事業）負担金 19,246,000 円、市立病院整備推進事業費 390,469,926 円、保健事業費 33,198,368 円、母子保健事業費 45,209,195 円、出産・子育て応援事業費 46,067,620 円、予防接種事業費 164,415,998 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 347,481,114 円、守山野洲行政事務組合負担金 35,090,000 円、水道事業会計負担金等 11,141,235 円などである。

2 項 環境保全費

支出済額は 25,125,563 円で、主な支出は、環境基本計画普及事業費 2,404,115 円、環境保全対策事業費 1,790,455 円などである。

3 項 清掃費

支出済額は 1,121,848,713 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 47,422,000 円、塵芥処理費 353,231,940 円、し尿処理費 45,658,860 円、クリーンセンター管理運営費 470,377,579 円、廃棄物最終処分場費 60,109,043 円、同繰越 34,650,000 円、蓮池の里多目的公園管理運営費 9,096,990 円などである。

『第5款』 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	33,876,000	33,731,721	0	144,279	99.6
3	33,294,000	33,051,872	0	242,128	99.3

労働費支出済額 33,731,721 円は、歳出総額の 0.1%となった。

主な支出は、就労支援・勤労者福祉対策費 3,412,154 円、シルバー人材センター助成費 19,449,000 円などである。

『第6款』 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	341,134,000	296,451,558	17,339,000	27,343,442	86.9
3	520,196,000	412,117,565	26,578,000	81,500,435	79.2

農林水産業費支出済額 296,451,558 円は、歳出総額の 1.2%となった。

農林水産業費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は担い手確保・経営強化支援事業補助金 10,375,000 円、防災重点農業用ため池調査・整備事業 6,964,000 円である。

1 項 農業費

支出済額は 294,998,384 円で、主な支出は、農業委員会運営費 10,026,696 円、農業振興対策事業費 32,572,528 円、同繰越 5,150,000 円、生産調整推進対策事業費 9,233,769 円、土地改良事業費 30,202,977 円、同繰越 21,298,000 円、国営造成管理体制整備促進費 23,936,000 円、農地・水・環境保全向上活動推進事業費 87,218,118 円などである。

2 項 林業費

支出済額は、林業振興推進事業費 1,028,268 円である。

3 項 水産業費

支出済額は、漁港管理費 424,906 円である。

『第7款』 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	156,349,000	151,535,613	0	4,813,387	96.9
3	469,706,000	463,408,028	0	6,297,972	98.7

商工費支出済額 151,535,613 円は、歳出総額の 0.6%となった。

主な支出は、商工振興事業費 31,363,576 円、中小企業融資対策事業費 1,923,862 円、商工会補助事業費 70,149,000 円、観光振興事業費 7,457,771 円、観光物産協会運営補助事業費 6,064,000 円などである。

『第8款』 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	1,400,483,000	957,295,785	359,257,000	83,930,215	68.4
3	1,304,380,000	1,141,940,108	64,697,000	97,742,892	87.5

土木費支出済額 957,295,785 円は、歳出総額の 3.8%となった。

土木費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁長寿命化等事業 26,042,000 円、狭あい道路拡幅事業 4,984,000 円、甲賀踏切拡幅事業 162,645,000 円、通学路交通安全対策事業 5,782,000 円、市道小篠原稲辻線道路整備事業 8,338,000 円、下水道事業会計負担金 25,520,000 円、市営住宅未払家賃・建物明渡訴訟弁護士委託 195,000 円、永原第2団地4号棟新築事業 125,751,000 円である。

1 項 土木管理費

支出済額は 30,840,881 円で、主な支出は、駅前管理事業費 1,875,455 円、地籍調査費 2,542,319 円などである。

2 項 道路橋梁費

支出済額は 385,143,429 円で、主な支出は、道路橋梁総務諸費 7,396,729 円、道路補修事業費 27,339,123 円、道路維持工事費 103,175,228 円、同繰越 7,023,900 円、道路新設改良工事費 9,177,475 円、同繰越 4,968,700 円、交通安全施設整備事業費 86,232,488 円、同繰越 47,261,664 円などである。

3 項 河川費

支出済額は 44,091,333 円で、主な支出は、河川維持補修費 31,023,123 円などである。

4 項 都市計画費

支出済額は 357,498,543 円で、主な支出は、市街地整備管理費 20,407,861 円、都市公園管理費 23,627,862 円、野洲川河川公園管理運営費 14,056,000 円、下水道事業会計負担金等 228,883,802 円などである。

5 項 住宅費

支出済額は、139,721,599 円で、主な支出は、公営住宅管理事業費 40,835,377 円、公営住宅整備事業費 69,499,180 円、住宅対策事業費 6,575,847 円などである。

『第9款』 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	706,946,000	696,299,342	0	10,646,658	98.5
3	632,612,000	617,018,510	0	15,593,490	97.5

消防費支出済額 696,299,342 円は、歳出総額の 2.7%となった。

主な支出は、湖南広域行政組合（消防事業）負担金 562,818,000 円、消防団活動費 24,893,482 円、消防団車両等整備費 30,838,945 円、消防施設整備費 7,712,560 円、災害対策事業費 41,233,473 円、防災拠点整備等事業 22,177,796 円などである。

『第10款』 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	4,640,823,000	3,526,487,413	850,749,000	263,586,587	76.0
3	4,100,471,000	3,889,687,191	16,597,000	194,186,809	94.9

教育費支出済額 3,526,487,413 円は、歳出総額の 13.9%となった。

教育費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、通学通園バス置き去り防止対策事業 500,000 円、中主小学校旧館棟改築事業 645,632,000 円、野洲小学校プール解体事業 31,950,000 円、中主小学校旧館棟改築工事備品整備事業 13,695,000 円、永原御殿跡保存整備事業 15,468,000 円、総合体育館大規模改修事業 143,504,000 円である。

1 項 教育総務費

支出済額は 535,460,984 円で、主な支出は、就学援助事業費 39,377,951 円、通学通園バス運行費 20,186,663 円、教育振興事業費 21,937,861 円、幼・小・中学校保健事業費（合計）27,128,154 円、小・中学校保健事業費（繰越）12,908,828 円などである。

2 項 小学校費

支出済額は 403,381,012 円で、主な支出は、小学校管理運営費 201,010,889 円、小学校施設整備費 184,523,801 円などである。

3 項 中学校費

支出済額は 220,972,497 円で、主な支出は、中学校管理運営費 111,014,235 円、中学校施設整備費 99,801,460 円などである。

4 項 幼稚園費

支出済額は 454,319,012 円で、主な支出は、幼稚園管理運営費 30,935,552 円、預かり保育事業費 5,610,362 円、幼稚園施設整備費 22,950,558 円、私立幼稚園運営費 28,307,837 円などである。

#### 5 項 社会教育費

支出済額は 555,247,579 円で、主な支出は、青少年育成事業費 12,561,968 円、図書整備費 17,203,715 円、図書館管理運営費 41,167,989 円、市内遺跡等調査事業費 4,343,325 円、文化財保護調査事業費 4,886,554 円、史跡公園管理運営費 4,387,462 円、受託発掘調査事業費 10,944,045 円、永原御殿跡保存整備事業費 55,338,778 円、文化ホール・小劇場管理運営費 59,156,194 円、同繰越 847,000 円、さざなみホール管理運営費 25,388,793 円、博物館管理運営事業費 36,723,769 円などである。

#### 6 項 保健体育費

支出済額は 803,134,301 円で、主な支出は、保健体育推進事業費 7,489,735 円、スポーツ振興事業費 7,204,185 円、総合体育館管理運営費 579,915,397 円、海洋センター管理運営費 12,929,404 円、なかよし交流館管理運営費 13,098,470 円、余熱利用施設管理運営費 78,892,618 円などである。

#### 7 項 学校給食費

支出済額は 553,972,028 円で、主な支出は、学校給食費 303,182,985 円、給食センター施設管理費 124,817,108 円などである。

### 『第 11 款』 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	2,376,221,000	2,345,533,969	0	30,687,031	98.7
3	2,575,496,000	2,534,780,988	0	40,715,012	98.4

公債費支出済額 2,345,533,969 円は、歳出総額の 9.3%となった。

支出は、元金 2,261,937,843 円、利子 83,596,126 円である。

### 『第 12 款』 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
4	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
3	8,872,000	0	0	8,872,000	0.0

予備費の支出はなかった。



## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
4	4,782,095,000	4,732,800,654	99.0	4,697,512,520	98.2	35,288,134
3	4,863,119,000	4,904,609,420	100.9	4,807,180,121	98.9	97,429,299

歳入決算額は予算現額に対し、99.0%の収入率である。

主な収入は、国民健康保険税 816,580,248 円、県支出金 3,409,435,881 円、繰入金 364,001,307 円、繰越金 97,429,299 円であり、収入総額に占める割合は、国民健康保険税 17.3%、県支出金 72.0%、繰入金 7.7%、繰越金 2.1%となっている。

次表は、国民健康保険税の収入状況である。

#### <国民健康保険税の収入状況>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	817,653,000	(322,200) 784,237,800	107,000	33,308,200	95.9
一般被保険者分	817,653,000	(322,200) 784,237,800	107,000	33,308,200	95.9
退職被保険者等分	0	0	0	0	-
滞納繰越分	235,118,482	(2,900) 32,342,448	9,822,218	192,953,816	13.8
一般被保険者分	231,595,982	(2,900) 31,934,480	9,554,184	190,107,318	13.8
退職被保険者等分	3,522,500	407,968	268,034	2,846,498	11.6
合計	1,052,771,482	(325,100) 816,580,248	9,929,218	226,262,016	77.6

※ ( ) 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、98.2%の執行率となっている。

主な支出は、国民健康保険事務費 23,357,843 円、一般被保険者療養給付事業費 2,852,885,905 円、一般被保険者療養費支給事業費 29,184,427 円、一般被保険者高額療養費給付金 441,443,909 円、一般被保険者医療給付費納付金 764,300,754 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 273,720,753 円、介護納付金 89,072,604 円、特定健康診査等事業費 42,823,751 円、基金積立金 42,361,028 円、保険給付費等交付金返還金 35,983,514 円などである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
4	716,134,000	708,447,992	98.9	691,827,462	96.6	16,620,530
3	667,883,000	662,688,770	99.2	645,725,468	96.7	16,963,302

歳入決算額は予算現額に対し、98.9%の収入率である。

主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収・普通徴収)577,089,891円、一般会計繰入金12,293,000円、保険基盤安定繰入金99,099,243円などである。

歳出は予算現額に対し、96.6%の執行率となっている。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金676,251,964円である。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況である。

〈後期高齢者医療保険料の収入状況〉				(単位：円・%)	
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		(697,629)			
現年度分	577,041,797	575,477,936	0	1,563,861	99.7
		(660,017)			
特別徴収	383,157,531	383,817,548	0	△660,017	100.2
		(37,612)			
普通徴収	193,884,266	191,660,388	0	2,223,878	98.9
滞納繰越分	2,704,897	1,611,955	7,200	1,085,742	59.6
普通徴収	2,704,897	1,611,955	7,200	1,085,742	59.6
		(697,629)			
合計	579,746,694	577,089,891	7,200	2,649,603	99.5

※ ( ) 内は、還付未済額で収入済額に含む。

## (3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
4	4,897,647,000	4,697,992,519	95.9	4,406,161,077	90.0	291,831,442
3	5,004,898,000	4,599,869,353	91.9	4,251,970,303	85.0	347,899,050

歳入決算額は予算現額に対し、95.9%の収入率となっている。

主な収入は、介護保険料(第1号被保険者保険料)1,094,509,812円、介護給付費負担金(国)739,039,066円、介護給付費交付金1,024,828,000円、地域支援事業支援交付金28,834,000円、介護給付費負担金(県)579,186,752円、介護給付費繰入金528,976,000円、介護保険給付費準備基金繰入金22,019,000円、繰越金347,899,050円などである。

次表は、介護保険料の収入状況である。

〈介護保険料の収入状況〉			(単位：円・%)		
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(577,120)			
	1,095,676,555	1,093,164,657	0	2,511,898	99.8
特別徴収		(529,176)			
	1,037,646,507	1,038,175,683	0	△ 529,176	100.1
普通徴収		(47,944)			
	58,030,048	54,988,974	0	3,041,074	94.8
滞納繰越分	7,935,448	1,345,155	2,327,305	4,262,988	17.0
普通徴収	7,935,448	1,345,155	2,327,305	4,262,988	17.0
合 計		(577,120)			
	1,103,612,003	1,094,509,812	2,327,305	6,774,886	99.2
※ ( ) 内は、還付未済額で収入済額に含む。					

歳出決算額は予算現額に対し、90.0%の執行率となっている。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業費 1,391,414,940 円、地域密着型介護サービス給付事業費 664,041,709 円、施設介護サービス給付事業費 1,269,187,411 円、居宅介護サービス計画給付事業費 212,820,768 円、高額介護サービス給付事業費 82,222,896 円、特定入所者介護サービス給付事業費 81,761,851 円、介護給付費準備基金積立金 197,460,568 円などである。

#### (4) 墓地公園事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
4	30,685,000	28,540,060	93.0	25,730,368	83.9	2,809,692
3	50,095,000	37,653,997	75.2	34,779,073	69.4	2,874,924

歳入決算額は予算現額に対し、93.0%の収入率となっている。

主な収入は、墓地公園使用料(永代使用料等)13,520,000 円、墓地公園管理手数料 8,430,300 円、繰越金 2,874,924 円、基金繰入金 3,551,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、83.9%の執行率となっている。

支出は、墓地公園管理事業費 25,730,368 円である。

(5) 基幹水利施設管理事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
4	34,890,000	36,018,396	103.2	34,768,843	99.7	1,249,553
3	55,012,000	55,540,603	101.0	54,410,207	98.9	1,130,396

歳入決算額は予算現額に対し、103.2%の収入率となっている。

主な収入は、石部頭首工管理事業負担金 9,896,000 円、基幹水利施設管理事業費補助金 19,995,000 円、一般会計繰入金 4,997,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、99.7%の執行率となっている。

支出は、基幹水利施設管理事業費 34,768,843 円である。

(6) 工業団地等整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
4	225,273,000	225,273,853	100.0	225,239,560	100.0	34,293
3	610,114,000	609,914,735	100.0	609,827,522	100.0	87,213

歳入決算額は予算現額に対し、100.0%の収入率となっている。

主な収入は、財産貸付収入 105,086,640 円、地域開発事業借換債 120,100,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、100.0%の執行率となっている。

支出は、地域開発事業債償還元金 224,800,000 円、同利子 439,560 円である。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利）、物品、基金について報告を受けた。

なお、各財産の保有及び異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

土地については、前年度末から 2,922 m<sup>2</sup>増加し、決算年度末現在高は 3,176,736 m<sup>2</sup>となった。

建物（延面積）については、前年度末から 892 m<sup>2</sup>減少し、決算年度末現在高は 196,021 m<sup>2</sup>となった。

## ②有価証券

野洲市湖岸開発株式会社の株券 40,000,000 円とびわ湖放送株式会社の株券 4,000,000 円を保有している。

## ③出資による権利

決算年度中に増減が無かったことで、決算年度末現在高は、67,436,000 円（16 件）となっている。

## (2) 物 品

取得価格（評価額）1,000,000 円以上の重要物品は、決算年度中に増減があったものは次表のとおりである。

区 分	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在
ロッカー	0	1	1
自動販売機	2	-1	1
投票用紙読取分類機	5	1	6
その他の冷暖房機器	0	2	2
備蓄倉庫	5	-4	1
浄水装置	2	-2	0
特殊用途自動車	6	1	7
大型特殊自動車	0	1	1

## (3) 基 金

各基金の決算年度末（令和 5 年 3 月 31 日）現在高は、次表のとおりである。

<基金の状況>				(単位：円)
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	現 金	1,472,992,878	1,090,737,249	2,563,730,127
減債基金	現 金	598,256,345	310,754	598,567,099
公共施設等整備基金	現 金	262,437,418	257,990,034	520,427,452
国民健康保険高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	3,000,000	0	3,000,000
湖岸地域振興基金	現 金	51,611,063	62,453	51,673,516
ふるさと・水と土保全基金	現 金	27,500,000	0	27,500,000
市営住宅整備基金	現 金	42,698,454	174,557,811	217,256,265
国民健康保険事業財政調整基金	現 金	415,447,544	2,361,028	417,808,572
墓地公園の整備及び管理に関する基金	現 金	216,386,876	12,327,760	228,714,636
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	1,000,000	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現 金	237,356,121	175,441,568	412,797,689
土地開発基金	土 地	0	0	0
	現 金	60,000,000	0	60,000,000
まちづくり基金	現 金	509,820,331	1,633,640,474	2,143,460,805
地域振興基金	現 金	4,100,000	0	4,100,000
市立病院の整備及び運営に関する基金	現 金	10,000,476	4,846	10,005,322
森林環境整備促進基金	現 金	7,729,035	△ 40,244	7,688,791
企業版ふるさと納税基金	現 金	0	0	0
都市計画事業基金	現 金	0	198,000,000	198,000,000
合 計		3,920,336,541	3,545,393,733	7,465,730,274

## 第5 むすび

令和4年度当初における内閣府の月例経済報告では、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される」。また、年度後半においては「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている」と示された。

このような状況の下、本市においては、歳入では市税全体で前年度に比べ約17億

7千万円の増収となったこともあり、財政調整基金からの取り崩しを取りやめた財政運営をされた。

第2次野洲市総合計画では「多様な人々と多彩な自然が調和した、個性輝くにじいろのまち」を将来像として掲げており、協働のまちづくり、SDGsの実現をまちづくりの基本姿勢として、具体的な取り組みを進めている。

令和4年度予算執行については市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本に小学校大規模改修工事、発達支援センター等新築工事、総合体育館大規模改修工事、市営住宅長寿命化事業、子ども・子育て支援関連事業等のまちの基盤整備等継続事業を中心に進められるとともに、高齢者対策、特別支援教育の充実や生活困窮者支援事業などを積極的に推進し、きめ細やかなまちづくりに着実に取り組まれた。

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が36,889,264,802円、歳出が35,420,470,310円となり、歳入歳出差引額は1,468,794,492円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源282,347,000円を差し引いた実質収支額は1,186,447,492円の黒字となった。

まず、一般会計における歳入決算額は26,460,191,328円、歳出決算額は25,339,230,480円で、歳入歳出差引額は1,120,960,848円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源282,347,000円を差し引いた実質収支額は838,613,848円の黒字となった。

次に、特別会計（6会計）全体の歳入決算額は10,429,073,474円、歳出決算額は10,081,239,830円で、歳入歳出差引額は347,833,644円となり、実質収支額は347,833,644円の黒字となり、また全会計でも黒字となった。

決算の概況について、一般会計については、予算現額28,475,712,000円であり、前年度の予算現額26,727,783,000円に対する割合は106.5%で1,747,929,000円の増額となった。歳入決算額は26,460,191,328円で、予算現額に対する割合は92.9%（前年度96.1%）、調定額に対する割合は97.4%（前年度97.5%）となっている。

主なものは、市税40.1%、国庫支出金14.7%、地方交付税10.4%、県支出金、寄附金がともに6.1%であった。財源別に見ると自主財源は57.4%、依存財源は42.6%という結果であった。一方、歳出については、決算額25,339,230,480円で予算現額に対する割合は89.0%（前年度92.4%）となっている。主な構成比率は、民生費34.5%、総務費23.6%、教育費13.9%、衛生費9.6%、公債費9.3%であった。

次に、国民健康保険事業特別会計など6特別会計については、総計予算現額10,686,724,000円であり、前年度の総計予算現額11,251,121,000円に対して95.0%、予算額で564,397,000円の減額となった。歳入決算額は10,429,073,474円で、予算額に対する割合は97.6%（前年度96.6%）で、調定額に対する割合は97.7%（前年度97.7%）となった。歳出決算額は10,081,239,830円で、予算額に対する割合は94.3%（前年度92.5%）であった。

次に、市財政の根幹をなす市税や国民健康保険税の徴収率と収入未済額については、市税では徴収率 98.2%（前年度 97.9%）となり収入未済額は 185,087,963 円であった。一方、国民健康保険税では徴収率 77.6%（前年度 78.6%）で、収入未済額は 226,262,016 円であった。

市税や国民健康保険税などの収入未済額については、自主財源の確保および市民負担の公平を期する観点から重要である。納期限内納付の徹底と未納の原因を分析し実態に応じた納付相談と適切な指導を行うなど、より一層の収納促進と新たな収入未済額を発生させないよう努められたい。

また、負担金、使用料及び手数料などにおける保育所保護者負担金、学校給食負担金、学童保育所使用料、市営住宅使用料等についても、多額の収入未済額があることから納付意識の高揚や様々な手段を講じて収納を図り、財源の確保に努められたい。

なお、野洲市債権管理条例の施行以来、滞納債権の一元管理化の取り組みが進められており、生活困窮状態に陥った滞納者には生活再建の支援も併せて実施されていることは評価できる。

次に、財務に関する事務事業の執行および管理については、令和 4 年度定期監査において、全課・施設（保・幼・小中学校は抽出）・財政援助団体を対象として検査を実施した。全般を通じて監査の範囲内においては、適正と認められたが、さらなる有効性、効率性及び経済性の観点から意見を述べた。

例月出納検査においては、会計管理者所管の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業管理者所管の病院事業会計に属する現金の出納状況について検査を実施した。検査の範囲内においては、適正と認められたが、今後公金の運用については、引き続き市場金利や他市の運用事例も参考にして、資金運用を検討願いたい。

本年度の決算については、令和 4 年度施政方針及び教育方針に基づき執行されており、審査の範囲内においては、適正と認められた。

財政状況を示す各指数からは、財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数は、前年度と比較すると 0.013 ポイント低下し 0.785 となっている。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、91.8%と前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。また、今後、行財政改革の取組みを継続的に進める必要があると考える。

こうしたことから、行財政運営にあたっては、多様化する市民ニーズを的確に捉え、事業の必要性、費用対効果を総合的に判断し、適切な市民サービスを持続的に提供できるよう、市税の確実な収納はもとより、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用など様々な形で自主財源の安定確保を図るとともに、事業の選択と重点化を進め、メリハリのある財政構造への転換や公共施設等マネジメントの推進を図り、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向け努力されることを期待するものである。



## 令和4年度 野洲市決算資料

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表
別表 2	各会計歳入決算年度比較表
別表 3	各会計歳出決算年度比較表
別表 4	一般会計 歳入 款別一覧表
別表 5	一般会計 歳出 款別一覧表
別表 6	一般会計 歳入 財源別年度比較表
別表 7	一般会計 歳出 節別一覧表

別表1

## 各会計 歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		28,475,712,000	72.7	26,460,191,328	71.7
特 別 会 計		10,686,724,000	27.3	10,429,073,474	28.3
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,782,095,000	12.2	4,732,800,654	12.8
	後 期 高 齢 者 医 療	716,134,000	1.8	708,447,992	1.9
	介 護 保 険 事 業	4,897,647,000	12.5	4,697,992,519	12.8
	墓 地 公 園 事 業	30,685,000	0.1	28,540,060	0.1
	基 幹 水 利 施 設 管 理 事 業	34,890,000	0.1	36,018,396	0.1
	工 業 団 地 等 整 備 事 業	225,273,000	0.6	225,273,853	0.6
合 計		39,162,436,000	100.0	36,889,264,802	100.0

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
金額	構成比率			
25,339,230,480	71.5	1,120,960,848	282,347,000	838,613,848
10,081,239,830	28.5	347,833,644	0	347,833,644
4,697,512,520	13.3	35,288,134	0	35,288,134
691,827,462	2.0	16,620,530	0	16,620,530
4,406,161,077	12.4	291,831,442	0	291,831,442
25,730,368	0.1	2,809,692	0	2,809,692
34,768,843	0.1	1,249,553	0	1,249,553
225,239,560	0.6	34,293	0	34,293
35,420,470,310	100.0	1,468,794,492	282,347,000	1,186,447,492

別表2

## 各会計 歳入決算年度比較表

		歳 入	
		令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		26,460,191,328	25,671,003,808
特 別 会 計		10,429,073,474	10,870,276,878
内 訳	国民健康保険事業	4,732,800,654	4,904,609,420
	後期高齢者医療	708,447,992	662,688,770
	介護保険事業	4,697,992,519	4,599,869,353
	墓地公園事業	28,540,060	37,653,997
	基幹水利施設管理事業	36,018,396	55,540,603
	工業団地等整備事業	225,273,853	609,914,735
合 計		36,889,264,802	36,541,280,686

(単位：円・%)

構成比率		指数 R3を100とした場合		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
71.7	70.3	103.1	100.0	92.9	96.1	97.4	97.5
28.3	29.7	95.9	100.0	97.6	96.6	97.7	97.7
12.8	13.4	96.5	100.0	99.0	100.9	95.2	95.2
1.9	1.8	106.9	100.0	98.9	99.2	99.6	99.6
12.8	12.6	102.1	100.0	95.9	91.9	99.8	99.8
0.1	0.1	75.8	100.0	93.0	75.2	99.6	99.8
0.1	0.1	64.9	100.0	103.2	101.0	100.0	100.0
0.6	1.7	36.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	101.0	100.0	94.2	96.2	97.4	97.5

別表3

## 各会計 歳出決算年度比較表

		歳 出	
		令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		25,339,230,480	24,695,898,871
特 別 会 計		10,081,239,830	10,403,892,694
内 訳	国民健康保険事業	4,697,512,520	4,807,180,121
	後期高齢者医療	691,827,462	645,725,468
	介護保険事業	4,406,161,077	4,251,970,303
	墓地公園事業	25,730,368	34,779,073
	基幹水利施設管理事業	34,768,843	54,410,207
	工業団地等整備事業	225,239,560	609,827,522
合 計		35,420,470,310	35,099,791,565

(単位：円・%)

構 成 比 率		指 数 R3 を 100 と し た 場 合		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
R4	R3	R4	R3	R4	R3
71.5	70.4	102.6	100.0	89.0	92.4
28.5	29.6	96.9	100.0	94.3	92.5
13.3	13.7	97.7	100.0	98.2	98.9
2.0	1.8	107.1	100.0	96.6	96.7
12.4	12.1	103.6	100.0	90.0	85.0
0.1	0.1	74.0	100.0	83.9	69.4
0.1	0.2	63.9	100.0	99.7	98.9
0.6	1.7	36.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.9	100.0	90.5	92.4

別表4

## 一般会計 歳入款別一覽表

	予 算 現 額				調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	9,266,112,000	1,353,368,000	0	10,619,480,000	37.3	10,810,186,129	39.8	101.8
地方譲与税	140,750,000	8,741,000	0	149,491,000	0.5	149,491,000	0.5	100.0
利子割交付金	9,000,000	△ 4,661,000	0	4,339,000	0.0	4,339,000	0.0	100.0
配当割交付金	33,000,000	10,320,000	0	43,320,000	0.2	43,320,000	0.2	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	41,000,000	△ 6,712,000	0	34,288,000	0.1	34,288,000	0.1	100.0
法人事業税 交付金	160,000,000	19,670,000	0	179,670,000	0.6	179,670,000	0.7	100.0
地方消費税 交付金	1,106,000,000	110,261,000	0	1,216,261,000	4.3	1,216,261,000	4.5	100.0
環境性能割 交付金	23,000,000	225,000	0	23,225,000	0.1	23,225,000	0.1	100.0
地方特例交付金	61,000,000	13,307,000	0	74,307,000	0.3	74,307,000	0.3	100.0
地方交付税	2,460,000,000	295,040,000	0	2,755,040,000	9.7	2,755,040,000	10.1	100.0
交通安全対策 特別交付金	6,000,000	△ 917,000	0	5,083,000	0.0	5,083,000	0.0	100.0
分担金 及び負担金	360,848,000	△ 110,350,000	0	250,498,000	0.9	228,676,796	0.8	91.3
使用料 及び手数料	520,209,000	3,727,000	0	523,936,000	1.8	539,373,913	2.0	102.9
国庫支出金	3,417,109,000	832,369,000	324,476,000	4,573,954,000	16.1	4,224,419,766	15.5	92.4
県支出金	1,778,789,000	△ 34,340,000	26,578,000	1,771,027,000	6.2	1,633,819,703	6.0	92.3
財産収入	26,098,000	124,016,000	0	150,114,000	0.5	165,715,303	0.6	110.4
寄附金	700,002,000	902,964,000	0	1,602,966,000	5.6	1,604,064,000	5.9	100.1
繰入金	1,165,130,000	△ 489,776,000	0	675,354,000	2.4	675,353,449	2.5	100.0
繰越金	50,000,000	897,152,000	27,952,000	975,104,000	3.4	975,104,937	3.6	100.0
諸収入	396,853,000	41,809,000	0	438,662,000	1.5	564,571,535	2.1	128.7
市債	2,709,100,000	△ 361,407,000	61,900,000	2,409,593,000	8.5	1,273,393,000	4.7	52.8
合 計	24,430,000,000	3,604,806,000	440,906,000	28,475,712,000	100.0	27,179,702,531	100.0	95.4



(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	
10,615,148,792	40.1	100.0	98.2	9,949,374	89.2	0.1	185,087,963	26.1	1.7	△ 4,331,208
149,491,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4,339,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
43,320,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
34,288,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
179,670,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
1,216,261,000	4.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
23,225,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
74,307,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,755,040,000	10.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5,083,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
215,148,642	0.8	85.9	94.1	261,700	2.3	0.1	13,266,454	1.9	5.8	△ 35,349,358
518,537,133	2.0	99.0	96.1	900,950	8.1	0.2	19,935,830	2.8	3.7	△ 5,398,867
3,888,575,856	14.7	85.0	92.0	0	0.0	0.0	335,843,910	47.4	8.0	△ 685,378,144
1,616,081,703	6.1	91.3	98.9	0	0.0	0.0	17,738,000	2.5	1.1	△ 154,945,297
165,715,303	0.6	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,601,303
1,604,064,000	6.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,098,000
675,353,449	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 551
975,104,937	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	937
428,044,513	1.6	97.6	75.8	42,339	0.4	0.0	136,484,683	19.3	24.2	△ 10,617,487
1,273,393,000	4.8	52.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,136,200,000
26,460,191,328	100.0	92.9	97.4	11,154,363	100.0	0.0	708,356,840	100.0	2.6	△ 2,015,520,672

別表5

## 一般会計 歳出款別一覽表

	予 算		現 額		計	構 成 比 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減		
議 会 費	180,100,000	711,000	0	0	180,811,000	0.6
総 務 費	3,172,229,000	2,991,612,000	4,565,000	0	6,168,406,000	21.7
民 生 費	9,177,446,000	280,073,000	293,819,000	0	9,751,338,000	34.3
衛 生 費	2,280,816,000	393,859,000	34,650,000	0	2,709,325,000	9.5
労 働 費	33,408,000	468,000	0	0	33,876,000	0.1
農 林 水 産 業 費	347,430,000	△ 32,874,000	26,578,000	0	341,134,000	1.2
商 工 費	106,877,000	49,472,000	0	0	156,349,000	0.6
土 木 費	1,230,884,000	104,902,000	64,697,000	0	1,400,483,000	4.9
消 防 費	684,935,000	22,011,000	0	0	706,946,000	2.5
教 育 費	4,829,654,000	△ 205,428,000	16,597,000	0	4,640,823,000	16.3
公 債 費	2,376,221,000	0	0	0	2,376,221,000	8.3
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	24,430,000,000	3,604,806,000	440,906,000	0	28,475,712,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
177,442,258	0.7	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	3,368,742	0.2	1.9
5,976,428,987	23.6	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	191,977,013	13.1	3.1
8,732,592,325	34.5	89.6	0	439,783,000	0	439,783,000	26.4	4.5	578,962,675	39.4	5.9
2,445,431,509	9.6	90.3	0	0	0	0	0.0	0.0	263,893,491	18.0	9.7
33,731,721	0.1	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	144,279	0.0	0.4
296,451,558	1.2	86.9	0	17,339,000	0	17,339,000	1.0	5.1	27,343,442	1.9	8.0
151,535,613	0.6	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	4,813,387	0.3	3.1
957,295,785	3.8	68.4	0	359,257,000	0	359,257,000	21.6	25.7	83,930,215	5.7	6.0
696,299,342	2.7	98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	10,646,658	0.7	1.5
3,526,487,413	13.9	76.0	0	850,749,000	0	850,749,000	51.0	18.3	263,586,587	17.9	5.7
2,345,533,969	9.3	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	30,687,031	2.1	1.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	0.7	100.0
25,339,230,480	100.0	89.0	0	1,667,128,000	0	1,667,128,000	100.0	5.9	1,469,353,520	100.0	5.2

別表6

## 一般会計 歳入財源別年度比較表

財源別		年度	令和4年度		
			金額	構成比率	指数 R4/R3
自主財源	市 税		10,615,148,792	40.1	120.0
	分担金及び負担金		215,148,642	0.8	66.6
	使用料及び手数料		518,537,133	2.0	104.3
	財産収入		165,715,303	0.6	196.2
	寄附金		1,604,064,000	6.1	258.8
	繰入金		675,353,449	2.5	129.0
	繰越金		975,104,937	3.7	116.2
	諸収入		428,044,513	1.6	110.6
	計		15,197,116,769	57.4	125.4
依存財源	地方譲与税		149,491,000	0.6	100.1
	利子割交付金		4,339,000	0.0	60.1
	配当割交付金		43,320,000	0.2	89.4
	株式等譲渡所得割交付金		34,288,000	0.1	59.3
	法人事業税交付金		179,670,000	0.7	111.6
	地方消費税交付金		1,216,261,000	4.6	105.4
	環境性能割交付金		23,225,000	0.1	123.6
	地方特例交付金		74,307,000	0.3	36.0
	地方交付税		2,755,040,000	10.4	101.1
	交通安全対策特別交付金		5,083,000	0.0	94.6
	国庫支出金		3,888,575,856	14.7	82.4
	県支出金		1,616,081,703	6.1	104.6
	市債		1,273,393,000	4.8	46.2
計		11,263,074,559	42.6	83.1	
合 計			26,460,191,328	100.0	103.1

(単位：円・%)

令和3年度		
金額	構成比率	指数 R3/R2
8,844,317,360	34.5	100.2
323,081,715	1.3	107.2
497,118,981	1.9	105.0
84,450,889	0.3	69.0
619,913,400	2.4	39308.8
523,482,750	2.0	92.2
838,948,410	3.3	100.3
387,034,543	1.5	89.5
12,118,348,048	47.2	104.8
149,277,000	0.6	102.1
7,225,000	0.0	85.0
48,474,000	0.2	154.2
57,844,000	0.2	143.1
161,039,000	0.6	195.6
1,154,262,000	4.5	109.2
18,798,000	0.1	108.3
206,361,000	0.8	311.9
2,725,278,000	10.6	132.5
5,373,000	0.0	93.1
4,717,561,819	18.4	54.9
1,545,104,941	6.0	111.4
2,756,058,000	10.8	62.4
13,552,655,760	52.8	75.6
25,671,003,808	100.0	87.1

## 一般会計 歳出節別一覽表

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1. 報酬	76,920,000	100,859,494	186,566,330	33,732,750	1,904,640	12,808,082	0
2. 給料	21,468,654	355,474,418	619,513,484	151,520,066	4,649,976	35,807,945	19,470,158
3. 職員手当等	35,276,099	295,918,496	236,252,191	80,634,850	2,271,222	18,785,642	9,355,750
4. 共済費	31,112,871	219,743,381	129,774,035	44,391,377	1,340,709	9,335,933	5,751,496
5. 災害補償費	0	44,318	0	33,600	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	19,780	519,881,955	1,561,550	6,313,290	20,660	795,000	0
8. 旅費	695,550	9,131,430	302,406	62,640	12,360	95,620	23,920
9. 交際費	78,500	73,500	0	0	0	0	0
10. 需用費	1,666,659	70,839,783	93,950,815	94,124,339	10,000	1,370,012	121,600
11. 役務費	662,896	189,328,373	28,721,752	18,570,875	108,000	1,086,928	2,201
12. 委託料	4,369,052	400,816,557	1,203,027,020	1,318,335,255	0	29,176,738	3,969,990
13. 使用料及び賃借料	2,554,898	148,893,283	35,383,422	16,605,509	180,000	981,062	121,636
14. 工事請負費	0	14,777,000	241,159,480	0	0	330,000	0
15. 原材料費	0	0	160,525	583,869	0	53,974	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	0	20,537,958	11,012,262	1,186,130	0	321,500	0
18. 負担金補助及び交付金	2,617,299	363,639,268	986,064,844	483,527,974	23,234,154	180,506,122	111,318,862
19. 扶助費	0	0	3,743,819,838	47,621,228	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	1,400,000
21. 補償補填及び賠償金	0	902,153	0	986,070	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	21,817,943	61,437,784	117,627,187	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	29,567,000	0	0	0
24. 積立金	0	3,243,582,377	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	167,300	50,600	7,500	0	0	0
27. 繰出金	0	0	1,153,833,987	0	0	4,997,000	0
合計	177,442,258	5,976,428,987	8,732,592,325	2,445,431,509	33,731,721	296,451,558	151,535,613

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	構成比
5,282,352	12,542,329	281,418,432	0	0	712,034,409	2.8
113,963,481	0	525,435,524	0	0	1,847,303,706	7.3
67,636,800	358,399	217,381,274	0	0	963,870,723	3.8
34,396,975	4,453,595	186,801,377	0	0	667,101,749	2.6
0	50,000	0	0	0	127,918	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
12,000	3,146,320	11,563,142	0	0	543,313,697	2.1
404,150	362,230	1,068,247	0	0	12,158,553	0.1
0	0	11,000	0	0	163,000	0.0
34,785,906	11,386,741	571,028,238	0	0	879,284,093	3.5
1,798,118	412,688	30,178,803	0	0	270,870,634	1.1
125,103,355	7,764,440	490,270,475	0	0	3,582,832,882	14.1
6,219,125	5,621,421	253,786,048	0	0	470,346,404	1.9
322,847,989	8,966,100	649,401,216	0	0	1,237,481,785	4.9
1,307,809	23,165	398,799	0	0	2,528,141	0.0
0	0	22,733,813	0	0	22,733,813	0.1
254,519	62,268,538	79,450,842	0	0	175,031,749	0.7
242,773,502	578,630,376	126,052,562	0	0	3,098,364,963	12.2
0	0	68,564,696	0	0	3,860,005,762	15.2
0	0	0	0	0	1,400,000	0.0
509,704	0	8,610,000	0	0	11,007,927	0.0
0	0	2,301,425	2,345,533,969	0	2,548,718,308	10.1
0	0	0	0	0	29,567,000	0.1
0	0	0	0	0	3,243,582,377	12.8
0	0	0	0	0	0	0.0
0	313,000	31,500	0	0	569,900	0.0
0	0	0	0	0	1,158,830,987	4.6
957,295,785	696,299,342	3,526,487,413	2,345,533,969	0	25,339,230,480	100.0





野 監 委 第 25 号  
令和 5 年 8 月 14 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

津村 俊二

令和 4 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度野洲市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目次

### 公 営 企 業 会 計

#### 令和4年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	49
第2 審査の日	49
第3 審査の方法	49
第4 審査の結果	49

#### [水道事業会計]

1 業務実績について	50
2 予算の執行状況について	51
3 経営状況について	52
4 資金の状況について	53
5 企業債の発行状況について	53
6 むすび	54

#### [下水道事業会計]

1 業務実績について	55
2 予算の執行状況について	55
3 経営状況について	57
4 資金の状況について	58
5 企業債の発行状況について	58
6 むすび	59

#### [病院事業会計]

1 業務実績について	60
2 予算の執行状況について	60
3 経営状況について	62
4 資金の状況について	63
5 企業債の発行状況について	63
6 むすび	63

# 令和4年度 野洲市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度野洲市水道事業会計決算  
令和4年度野洲市下水道事業会計決算  
令和4年度野洲市病院事業会計決算

## 第2 審査の日

令和5年7月20日

## 第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度野洲市公営企業会計の決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）及び決算付属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否か検証するため、例月出納検査及び定期監査結果も参考に、関係諸帳簿の確認や関係職員の説明を求め審査を実施した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類及び関係諸帳簿等はいずれも正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

以下、会計ごとの審査の概要及び意見は次のとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1. 業務実績について

本年度における給水人口は 50,593 人で、前年度と比較すると 20 人 (100.0%) の増加、給水戸数は 21,253 戸で 442 戸 (102.1%) 増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.9% で前年度と同率であった。

また、年間総配水量は 7,285,869 m<sup>3</sup>、1 日平均で 19,961 m<sup>3</sup> となり、前年度と比較すると減少している。年間有収水量は 6,029,276 m<sup>3</sup> で、本年度有収率は 82.8% となり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。

水源比率は自己水 3,376,685 m<sup>3</sup> (46.3%)、県水 3,909,184 m<sup>3</sup> (53.7%) であり、自己水比率は前年度に比べて 0.7 ポイント低下している。

給水原価は本年度 138.00 円 (前年度 125.52 円)、供給単価は本年度 135.76 円 (前年度 132.79 円) で、給水原価が供給単価を上回っている。

### 業務量一覧

項 目	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	前年度比	備 考	
給水人口	人	50,593	50,573	20	100.0	年度末現在	
給水戸数	戸	21,253	20,811	442	102.1	年度末現在	
普及率	%	99.9	99.9	0	100.0	給水人口/総人口×100	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	7,285,869	7,430,873	△145,004	98.0	年間配水量
	内南部用水受水量	m <sup>3</sup>	3,909,184	3,940,126	△30,942	99.2	
	受水率	%	53.7	53.0	0.7	101.3	
	1 日平均	m <sup>3</sup>	19,961	20,359	△398	98.0	
有収水量	m <sup>3</sup>	6,029,276	6,134,749	△105,473	98.3	年間有収水量	
有収率	%	82.8	82.6	0.2	100.2	有収水量/排水量×100	
給水原価	円	138.00	125.52	12.48	109.9	(総費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量	
供給単価	円	135.76	132.79	2.97	102.2	給水収益/有収水量	
職員数	人	6	7	△1	85.7	年度末現在	

### 自己水量・受水量年度比較表

(単位: m<sup>3</sup>, %)

区分 年度	自己水量	構成比	受水量 (南部用水)	構成比	合 計
令和 4 年度	3,376,685	46.3	3,909,184	53.7	7,285,869
令和 3 年度	3,490,747	47.0	3,940,126	53.0	7,430,873
令和 2 年度	3,695,825	49.4	3,783,847	50.6	7,479,672
令和元年度	3,769,655	49.8	3,796,528	50.2	7,566,183
平成 30 年度	3,757,086	50.7	3,654,856	49.3	7,411,942

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,072,543,000 円に対して、決算額は 1,042,919,578 円となっており、予算額に対する比率は 97.2%となっている。

収益的支出は、予算額 1,044,069,000 円に対し、決算額 983,548,157 円となっており、予算額に対する比率は 94.2%となっている。

#### 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	958,095,000	931,654,299	97.2	△26,440,701
	営業外収益	114,448,000	111,265,279	97.2	△3,182,721
	特別利益	0	0	0	0
	計	1,072,543,000	1,042,919,578	97.2	△29,623,422
収益的支出	営業費用	1,012,712,000	961,300,710	94.9	51,411,290
	営業外費用	31,157,000	22,247,447	71.4	8,909,553
	予備費	200,000	0	0.0	200,000
	計	1,044,069,000	983,548,157	94.2	60,520,843

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 338,566,129 円に対し、総支出額 614,562,779 円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 275,996,650 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,182,265 円、過年度分損益勘定留保資金 203,350,917 円、建設改良積立金 33,463,468 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	342,100,000	305,100,000	89.2	0	△37,000,000
	工事負担金	25,462,000	33,466,129	131.4	0	8,004,129
	計	367,562,000	338,566,129	92.1	0	△28,995,871
資本的支出	建設改良費	507,478,000	467,674,291	92.2	0	39,803,709
	企業債償還金	144,523,000	144,512,677	100.0	0	10,323
	補助金返還金	2,380,000	2,375,811	99.8	0	4,189
	計	654,381,000	614,562,779	93.9	0	39,818,221

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 367,562,000 円に対し、決算額 338,566,129 円となっており、予算額に対する比率は 92.1%となっている。

資本的支出は、予算額 654,381,000 円に対し、決算額 614,562,779 円となっており、予算額に対する比率は 93.9%となっている。

### 3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 営業収益 A	847,603,635	840,938,466	6,665,169
(1) 給水収益	818,513,098	814,614,763	3,898,335
(2) 受託工事収益	313,537	510,430	△196,893
(3) その他営業収益	28,777,000	25,813,273	2,963,727
2 営業費用 B	907,281,962	841,815,733	65,466,229
(1) 原水及び浄水費	430,365,856	408,680,613	21,685,243
(2) 配水及び給水費	69,065,559	54,754,834	14,310,725
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	72,853,779	78,014,866	△5,161,087
(5) 減価償却費	324,029,172	296,842,842	27,186,330
(6) 資産減耗費	10,967,596	3,522,578	7,445,018
(7) その他営業費用	0	0	0
営業損益	△59,678,327	△877,267	△58,801,060
3 営業外収益 C	111,260,434	118,088,719	△6,828,285
(1) 受取利息及び配当金	204,178	226,977	△22,799
(2) 長期前受金戻入	97,442,798	96,522,306	920,492
(3) 雑収益	2,472,223	1,214,436	1,257,787
(4) 他会計補助金	11,141,235	20,125,000	△8,983,765
4 営業外費用 D	22,187,467	24,761,027	△2,573,560
(1) 支払利息	20,592,203	23,242,648	△2,650,445
(2) 雑支出	1,595,264	1,518,379	76,885
営業外損益	89,072,967	93,327,692	△4,254,725
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
特別損益	0	0	0

水道事業収益 (A+C+E)	958,864,069	959,027,185	△163,116
水道事業費用 (B+D+F)	929,469,429	866,576,760	62,892,669

当年度純損益	29,394,640	92,450,425	△63,055,785
前年度繰越利益剰余金	144,736,078	102,285,653	42,450,425
その他未処分利益剰余金 変動額	33,463,468	73,126,472	△39,663,004
当年度未処分利益剰余金	207,594,186	267,862,550	△60,268,364

営業損益は、59,678,327 円の赤字となった。これは、令和4年度から南桜水源地膜ろ過設備の稼働に伴う減価償却費と運転管理等の委託費の増加、また、全国的な燃料費や材料費等の高騰によるものである。

営業外損益では、89,072,967円の黒字となった。これは、燃料費高騰を抑制するための国からの補助金について、一般会計補助金の交付を受けたものによるものである。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、29,394,640円となり、前年度より63,055,785円減少した。これは、営業損益の赤字が主な原因である。

#### 4. 資金の状況について

##### キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	259,678,857	1,435,407,482
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,584,016	△1,277,332,249
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	160,587,323	254,952,580
資金増加額	△93,317,836	413,027,813
資金期首残高	885,259,218	472,231,405
資金期末残高	791,941,382	885,259,218

業務活動によるキャッシュ・フローは259,678,857円、投資活動によるキャッシュ・フローは△513,584,016円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは160,587,323円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は93,317,836円減少し、資金期末残高は791,941,382円となっている。

#### 5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、老朽管更新事業等に係る事業債305,100,000円である。

##### 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	576,017,552	0	77,997,200	498,020,352
地方公共団体 金融機構	2,146,938,922	112,300,000	66,515,477	2,192,723,445
民間金融機関	0	192,800,000	0	192,800,000
計	2,722,956,474	305,100,000	144,512,677	2,883,543,797

## 6. むすび

当年度における給水人口は50,593人で、前年度に比べて20人増加(100.0%)し、年間有収水量は6,029,276 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて105,473 m<sup>3</sup>減少(98.3%)している。年間配水量は、7,285,869 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて145,004 m<sup>3</sup>の減少(98.0%)となっている。

有収率は82.8%で、前年度より0.2ポイント上昇している。漏水については、漏水箇所の早期発見と修繕を行われているが、今後も計画的な老朽管等の更新や漏水調査など積極的に取り組まれない。

経営面では、水道事業収益(税抜き)は958,864,069円となり、前年度に比べて163,116円減額(100.0%)となっている。一方、水道事業費用(税抜き)は、929,469,429円となり、前年度に比べて62,892,669円の増額(107.3%)である。全体として、水道事業費用の増加は、令和4年度から南桜水源地膜ろ過設備の稼働に伴う減価償却費と運転管理等の委託費の増加、また、全国的な燃料費や材料費等の高騰によるものであり、結果として、当年度の純利益(税抜き)は、29,394,640円となっている。前年度に比べて63,055,785円減少(31.8%)である。

前回から明記されることとなった経営指標について、事業の経営成績を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少や管路更新などに伴う固定資産除却費の増加等による費用の増加により前年度に比べて7.51ポイント低下し、103.16%であるが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

今後の収納対策においても、引き続き外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、水道料金の収納率の更なる向上に努められたい。

また、建設改良費では、良質で安全な水の供給、漏水事故の防止、管路の耐震性向上を目的に、南桜水源地浄水池内面更正工事や万葉台地区配水管布設替工事、野洲川橋水道添架管更新工事、和田地区老朽配水管布設替工事等を実施された。

今後の経営見通しについては給水収益において、大幅な人口の増加が見込めない中、節水意識の向上、節水機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況と考えられる。また、費用面においても、耐用年数を過ぎた老朽管の更新や施設の整備に係る経費等の多額の支出が見込まれるものの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

これからの水道事業の運営にあたっては、有収率の向上を図ることが重要であることから、漏水調査などの実施と速やかな漏水対策を講じるとともに、水道料金の収納率の向上を図り、今後とも常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を推進し、市民に安心・安全・安定した水の供給に努められたい。なお、物価高騰等の影響もあり給水原価が供給単価を上回った状況については今後もその動向に注視が必要である。



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1. 業務実績について

本年度における行政区域内人口は 50,614 人で、前年度と比較すると 19 人 (100.0%)、処理区域内人口は 50,098 人で 22 人 (100.0%) とそれぞれ増加している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,740,959 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 212,657 m<sup>3</sup> (97.3%) 減少した。

また、年間有収水量は、6,757,156 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 195,062 m<sup>3</sup> (97.2%) 減少し、有収率は 0.1 ポイント低下し 87.3%となった。不明水は、雨水や地下水がマンホール蓋やマンホールの継ぎ手から流入したことが主な要因と考えられる。有収率向上のため長寿命化計画に基づきマンホール蓋更新及び管渠の長寿命化事業を進められるとともに、不明水対策については流域下水道圏域全体での取り組みが進められている。

本年度の使用料単価は 164.72 円で、汚水処理原価は 156.25 円であり、使用料単価が処理原価より 8.47 円高くなっている。

### 業務量一覧

項 目	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率	備 考
行政区域内人口	人	50,614	50,595	19	100.0	
処理区域内人口	人	50,098	50,076	22	100.0	
普及率	%	99.0	99.0	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	49,567	49,543	24	100.0	
水洗化率	%	98.9	98.9	0.0	100.0	水洗化人口/処理区域内人口×100
汚水処理量	m <sup>3</sup>	7,740,959	7,953,616	△212,657	97.3	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,757,156	6,952,218	△195,062	97.2	年間有収水量
有収率	%	87.3	87.4	△0.1	99.9	有収水量/処理水量×100
汚水処理原価	円	156.25	155.31	0.94	100.6	(総費用-受託工事費-雨水処理費-長期前受金戻入)/有収水量
使用料単価	円	164.72	165.96	△1.24	99.3	下水道使用料/有収水量

### 2. 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,783,827,000 円に対して、決算額は 1,764,265,804 円となっており、予算額に対する比率は 98.9%となっている。

収益的支出は、予算額 1,667,524,000 円に対し、決算額 1,551,046,735 円となっており、予算額に対する比率は 93.0%となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
収益的 収入	営業収益	1,251,927,000	1,235,327,521	98.7	0	△16,599,479
	営業外収益	531,900,000	528,938,283	99.4	0	△2,961,717
	特別利益	0	0	0	0	0
	計	1,783,827,000	1,764,265,804	98.9	0	△19,561,196
収益的 支出	営業費用	1,492,773,000	1,403,234,092	94.0	0	89,538,908
	営業外費用	174,151,000	147,812,643	84.9	0	26,338,357
	予備費	600,000	0	0	0	600,000
	計	1,667,524,000	1,551,046,735	93.0	0	116,477,265

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 212,489,361 円に対し、総支出額 811,960,305 円であり、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 599,470,944 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,577,800 円、過年度分損益勘定留保資金 381,043,242 円、当年度分損益勘定留保資金 9,849,902 円、減債積立金 200,000,000 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
資本的 収入	企業債	108,200,000	95,500,000	88.3	0	△12,700,000
	補助金	9,501,000	13,500,000	142.1	0	3,999,000
	負担金及び 分担金	2,000	30,303,269	1,515,163.5	0	30,301,269
	他会計出資 金	97,218,000	73,186,092	75.3	0	△24,031,908
	計	214,921,000	212,489,361	98.9	0	△2,431,639
資本的 支出	建設改良 費	173,671,000	103,671,543	59.7	25,520,000	44,479,457
	企業債償 還金	708,538,000	707,607,259	99.9	0	930,741
	補助金返 還金	682,000	681,503	99.9	0	497
	計	882,891,000	811,960,305	92.0	25,520,000	45,410,695

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 214,921,000 円に対し、決算額 212,489,361 円となっており、予算額に対する比率は 98.9%となっている。

資本的支出は、予算額 882,891,000 円に対し、決算額 811,960,305 円となっており、予算額に対する比率は 92.0%となっている。

### 3. 経営状況について

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 営業収益 A	1,124,022,699	1,164,744,873	△40,722,174
(1) 下水道使用料	1,113,048,215	1,153,781,471	△40,733,256
(2) 雨水処理負担金	10,676,484	10,683,502	△7,018
(3) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他営業収益	298,000	279,900	18,100
2 営業費用 B	1,359,975,700	1,354,389,266	5,586,434
(1) 管渠費	50,739,325	43,195,534	7,543,791
(2) ポンプ場費	11,441,405	8,836,216	2,605,189
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 流域下水道事業費	343,358,748	351,538,945	△8,180,197
(5) 総係費	57,270,815	53,116,255	4,154,560
(6) 減価償却費	897,161,532	897,297,766	△136,234
(7) 資産減耗費	3,875	404,550	△400,675
営業損益	△235,953,001	△189,644,393	△46,308,608
3 営業外収益 C	528,433,400	522,309,568	6,123,832
(1) 受取利息及び配当金	314,504	292,552	21,952
(2) 他会計負担金	21,892,039	23,909,875	△2,017,836
(3) 他会計補助金	123,129,187	27,020,823	96,108,364
(4) 長期前受金戻入	378,042,737	378,795,542	△752,805
(5) 雑収益	5,054,933	92,290,776	△87,235,843
4 営業外費用 D	87,839,130	102,557,551	△14,718,421
(1) 支払利息	83,814,015	100,240,096	△16,426,081
(2) 雑支出	4,025,115	2,317,455	1,707,660
営業外損益	440,594,270	419,752,017	20,842,253
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	15,566,000	△15,566,000
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 固定資産除却費	0	0	0
(3) その他特別損失	0	15,566,000	△15,566,000
特別損益	0	△15,566,000	15,566,000

下水道事業収益 (A+C+E)	1,652,456,099	1,687,054,441	△34,598,342
下水道事業費用 (B+D+F)	1,447,814,830	1,472,512,817	△24,697,987

当年度純損益	204,641,269	214,541,624	△9,900,355
前年度繰越利益剰余金	95,918,762	81,377,138	14,541,624
その他未処分利益剰余金 変動額	200,000,000	100,000,000	100,000,000
当期末処分利益剰余金	500,560,031	395,918,762	104,641,269

営業損益は、235,953,001 円の赤字となっている。営業外損益では、440,594,270

円の黒字となっており、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、204,641,269円となっている。

#### 4. 資金の状況について

##### キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	689,981,493	728,043,768
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,967,254	△68,986,963
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,921,167	△530,297,847

資金増加額	99,093,072	128,758,958
資金期首残高	906,406,915	777,647,957
資金期末残高	1,005,499,987	906,406,915

業務活動によるキャッシュ・フローは689,981,493円、投資活動によるキャッシュ・フローは△51,967,254円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは△538,921,167円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は99,093,072円の増加となり、資金期末残高は1,005,499,987円となっている。

#### 5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、滋賀県琵琶湖流域下水道事業に伴う建設負担金に係る事業債等95,500,000円である。

##### 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,658,175,976	0	307,379,490	1,350,796,486
簡易生命保険	712,272,843	0	89,724,604	622,548,239
地方公共団体 金融機構	2,305,921,063	39,500,000	174,808,655	2,170,612,408
民間金融機関	2,404,086,754	56,000,000	135,694,510	2,324,392,244
計	7,080,456,636	95,500,000	707,607,259	6,468,349,377

## 6. むすび

本年度における行政区域内人口は 50,614 人で、前年度と比較すると 19 人 (100.0%)、処理区域内人口は 50,098 人で前年度と比較すると 22 人 (100.0%) それぞれ増加している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,740,959 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 212,657 m<sup>3</sup> (97.3%) 減少した。また、有収水量は、6,757,156 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 195,062 m<sup>3</sup> (97.2%) 減少し、有収率は 0.1 ポイント低下し 87.3% となった。

経営面では、下水道事業収益 (税抜き) は 1,652,456,099 円に対して、下水道事業費用 (税抜き) は 1,447,814,830 円で、204,641,269 円の純利益 (税抜き) となっている。

前回から明記されることとなった経営指標について、事業の経営成績を示す経常収支比率は 114.13%であり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

収納対策では、引き続き水道事業と同じく外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、下水道使用料の収納率の更なる向上に努められたい。

建設改良費では、妓王井川改修工事に伴う下水道移設工事等を実施された。また、委託事業として、公共下水道ストックマネジメント管路点検調査業務委託等が実施された。

今後の経営見通しについて費用面においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の修繕と改築に係る経費等の多額の支出が見込まれる。引き続き、不明水対策などに積極的に取り組むとともに、流域下水道圏域全体で対策を講じることが望まれる。

今後の事業運営にあたっては、施設整備のために借り入れた企業債の償還や施設の更新並びに維持管理費に多額の費用がかかることから、常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を発揮し、徹底した経営基盤の強化に取り組まれたい。

# 病 院 事 業 会 計

## 1. 業務実績について

令和4年度の業務状況をみると、入院患者数は39,941人（1日平均109人）、外来患者数は62,450人（1日平均257人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床稼働率については、新型コロナウイルス感染症入院患者受け入れに伴う休床対応（60床）の影響等もあり、コロナ患者受入れを除く139床換算で78.7%となっている。

区分		令和4年度	
病床数（一般）		床	139（199）
延患者数		人	102,391
入 院	延人数	人	39,941
	1日平均	人	109
外 来	延人数	人	62,450
	1日平均	人	257
病床稼働率		%	78.7（55.0）

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額3,424,059,000円に対し、決算額4,186,819,220円となっており、予算額に対する比率は122.3%となっている。

収益的支出は、予算額3,268,331,000円に対し、決算額3,293,154,736円となっており、予算額に対する比率は100.8%となっている。

### 収益的収入及び支出

（単位：円，%）

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減額又は不用額
収 益 的 収 入	医業収益	2,843,560,000	2,893,010,217	101.7	49,450,217
	医業外収益	580,499,000	1,293,809,003	222.9	713,310,003
	特別利益	0	0	0	0
	計	3,424,059,000	4,186,819,220	122.3	762,760,220
収 益 的 支 出	医業費用	3,237,496,000	3,143,321,549	97.1	94,174,451
	医業外費用	20,835,000	149,833,187	719.1	△128,998,187
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	特別損失	0	0	0	0
	計	3,268,331,000	3,293,154,736	100.8	△24,823,736

（注）予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

また、収益的支出には、現金の支出を伴わない経費の特例による支出を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 819,037,000 円に対し、総支出額 969,655,453 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 150,618,453 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企業債	690,000,000	690,000,000	100.0	0	0
	補助金	30,000,000	27,078,000	90.3	0	△2,922,000
	負担金	80,953,000	72,392,000	89.4	0	△8,561,000
	他会計出資金	38,596,000	29,567,000	76.6	0	△9,029,000
	計	839,549,000	819,037,000	97.6	0	△20,512,000
資本的 支出	建設改良費	793,191,000	773,670,180	97.5	0	19,520,820
	企業債償還金	161,906,000	144,785,273	89.4	0	17,120,727
	他会計からの長期借入金償還金	50,000,000	50,000,000	100.0	0	0
	投資	3,000,000	1,200,000	40.0	0	1,800,000
	計	1,008,097,000	969,655,453	96.2	0	38,441,547

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 839,549,000 円に対し、決算額 819,037,000 円となっており、予算額に対する比率は 97.6%となっている。

資本的支出は、予算額 1,008,097,000 円に対し、決算額 969,655,453 円となっており、予算額に対する比率は 96.2%となっている。

### 3. 経営状況について

#### (1) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業収益	2,875,660,448	2,701,564,866	174,095,582	増額
入院収益	1,721,217,315	1,587,567,654	133,649,661	増額
外来収益	722,595,383	697,498,969	25,096,414	増額
その他医業収益	431,847,750	416,498,243	15,349,507	増額
医業外収益	1,291,816,770	1,666,706,261	△374,889,491	減額
受取利息及び配当金	159,057	130,458	28,599	増額
他会計負担金	575,000	19,606,000	△19,031,000	減額
他会計補助金	136,284,000	94,303,000	41,981,000	増額
補助金	978,536,000	1,358,680,000	△380,144,000	減額
長期前受金戻入	150,336,879	94,202,285	56,134,594	増額
その他医業外収益	25,925,834	99,784,518	△73,858,684	減額
特別利益	0	240,909	△240,909	皆減
固定資産売却益	0	240,909	△240,909	皆減
合 計	4,167,477,218	4,368,512,036	△201,034,818	減額

医業収益は、2,875,660,448円で、その内訳として、入院収益1,721,217,315円、外来収益722,595,383円及びその他医業収益431,847,750円となっている。

医業外収益は、1,291,816,770円で、主なものは、一般会計負担金575,000円、一般会計補助金136,284,000円、補助金978,536,000円、長期前受金戻入150,336,879円等である。特別利益については、収入がなかった。

#### (2) 事業費用に関する事項

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業費用	3,060,616,057	2,871,403,675	189,212,382	増額
給与費	2,019,223,949	2,003,614,729	15,609,220	増額
材料費	284,915,739	267,720,366	17,195,373	増額
経費	537,157,901	470,816,236	66,341,665	増額
減価償却費	178,217,362	124,295,398	53,921,964	増額
資産減耗費	34,023,919	805,039	33,218,880	増額
研究研修費	7,077,187	4,151,907	2,925,280	増額
医業外費用	139,369,311	165,750,825	△26,381,514	減額
支払利息及び企業債取扱諸費	1,158,229	538,798	619,431	増額
雑損失	137,115,819	164,852,616	△27,736,797	減額
長期前払消費税償却	1,095,263	359,411	735,852	増額
特別損失	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
合 計	3,199,985,368	3,037,154,500	162,830,868	増額

医業費用は、3,060,616,057円となり、主なものは、給与費2,019,223,949円、



材料費 284,915,739 円、経費 537,157,901 円等となっている。

医業外費用については、139,369,311 円であり、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費ならびに雑損失等である。特別損失については、支出がなかった。

#### 4. 資金の状況について

##### キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	642,807,086	969,363,959
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,079,764	△295,810,359
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	524,781,727	338,864,388

資金増加額	535,509,049	1,012,417,988
資金期首残高	2,311,373,065	1,298,955,077
資金期末残高	2,846,882,114	2,311,373,065

業務活動によるキャッシュ・フローは 642,807,086 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△632,079,764 円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは 524,781,727 円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は 535,509,049 円の増加となり、資金期末残高は 2,846,882,114 円となっている。

#### 5. 企業債の発行状況について

企業債の今年度発行額は、建設改良に係る事業債 690,000,000 円である。

##### [企業債の状況]

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
地方公共団体金融機構	1,227,541,992	0	21,920,282	1,205,621,710
民間金融機関	562,008,920	690,000,000	122,864,991	1,129,143,929
合 計	1,789,550,912	690,000,000	144,785,273	2,334,765,639

#### 6. むすび

令和4年度における患者利用状況は、入院患者は、総数 39,941 人（1日平均 109 人）となっており、外来患者は、総数 62,450 人（1日平均 257 人）となっている。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中、経営合理化に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金を受領されたこと等から、病院事業収益が 4,167,477,218 円、病院事業費用が 3,199,985,368 円で、967,491,850 円の純利益となっている。新型コロナウイルスの5類移行に伴いコロ

ナ感染対応の補助金見直しもあり、医療環境や医療需要はめまぐるしく変化していくことが予想されるが、これらの変化に柔軟に対応できるよう、弾力的で効率的な経営を進め医業収益の向上に努められたい。

また、新病院整備については、野洲市総合体育館東側市有地での新病院整備に向けて、令和4年11月に『野洲市民病院整備基本構想・基本計画書』を策定され、令和5年第1回定例会では、基本設計からのデザインビルド方式での発注のための債務負担行為予算の議決を得られた。令和5年6月1日には、総合評価一般競争入札の公告を行い、11月上旬の契約締結に向けて事業を進められている。

新病院建設は本市の最重要課題である。物価上昇による資材高騰、2024年問題による人材不足等のリスクを含めて、今後も丁寧な説明のもと、市民の期待する新病院の早期開院に向けた取組を進められ、持続ある地域医療体制を確立されるよう努力されたい。

野 監 委 第 26 号  
令和 5 年 8 月 14 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

津村 俊二

令和 4 年度健全化判断比率及び公営企業会計  
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和4年度健全化判断比率及び公営企業会計 資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 令和4年度健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率
- (2) 上記健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2. 審査の日

令和5年8月3日

### 3. 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して適正に作成されており、計数も正確であると認められた。

## 第3 健全化判断比率審査の状況

健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	12.91
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	17.91
(3) 実質公債費比率	7.7	8.3	8.5	25.0
(4) 将来負担比率	23.2	50.5	66.3	350.0

### (1) 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は、7.7%となっており、前年度と比べ0.6ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

(3か年平均)

(4) 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は、23.2%となっており、前年度と比べ27.3ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	
将来負担比率	$= \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$

#### 第4 資金不足比率の状況

各会計の資金不足比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—	—	—	
工業団地等整備事業特別会計	—	—	—	

(1) 資金不足比率について

令和4年度の資金不足比率は、各会計とも資金不足は発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	
資金不足比率	$= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$